

高専教育における教育改善 FD 組織化の取り組み

小林秀紹，坪川武弘，芳賀正和，米田知晃，斉藤徹，津田良弘，辻野和彦，小寺光雄
福井工業高等専門学校（創造教育開発センター）

高等専門学校は一般に，高校 1 年生から大学 2 年生までに相当する「本科」（5 学年）と大学 3,4 年生にあたる「専攻科」から構成される高等教育機関である。すなわち，高校生（後期中等教育）から大学生相当まで幅広い年齢層を対象とする高等教育であるため，大学教育のみならず高校と同様の細やかな学生指導，教育活動が必要となる。福井工業高等専門学校は 5 つの専門学科と一般教養教室をもち学生数 1000 名，教員数 80 名の小規模な高等教育機関である。このような学校における FD 活動・教育改善活動は小ささを生かした柔軟で有機的なものとするのが期待される。本校は，JABEE（日本技術者教育認定機構）による教育プログラムの受審を契機に教員の FD 活動や授業アンケート・公開授業等の教育改善活動を約 4 年間続けてきた。これらは主に，「FD 委員会」「教育改善委員会」「教員間ネットワーク委員会」などの委員会組織による活動であった。しかし，FD 活動は恒常的な取り組みが必要であり，活動に対する研究など，有機的・組織的なシステムとして機能することが望ましいと判断される。今年度，教育改善活動の発展・学校全体の将来のカリキュラムの研究・e-Learning などのメディア利用の教育の推進を目的として「創造教育開発センター」を立ち上げた。ここでは，今年から始めた「公開授業週間」「授業アンケートの WEB 入力」「ムードルを用いた e-Learning」および全国高専の FD 活動に関する調査結果について紹介する。

これまで，福井高専の FD・教育改善活動は，前述の各委員会によって，各種教員・職員研修，講演会，懇談会，学生に対する授業アンケートや公開授業などの諸活動として実施されてきた。約 4 年間に渡るこれらの活動は現在，恒常的な取り組みとなり，過去の縦断的な評価とともに将来への対策を含めたシステムを形成することが必須となった。また，前述の JABEE の認定審査における重要な観点として，教育目標の達成を維持し教育手法を改善するため，継続的な教育改善活動が実施されており，その仕組みが十分に機能しているかどうかという点が提示されている。すなわち，FD・教育改善活動に対しても自己点検・評価活動が常に実施されていなければならない。このことも，単発的な委員会活動を超えた取り組みが必要とされ，本校の教育活動の研究拠点として，創造教育開発センターを立ち上げることとなった。同様な取り組みは多くの大学においてすでに行われているが，高専においてはおそらく初めての組織化と思われる。

創造教育開発センターの設置によって，従来の受け身な姿勢から能動的な活動へと一歩踏み出した。今年度，同センターによる新たな取り組みとして，前年までの FD 委員会からの指摘事項として挙がっていた「公開授業週間」の設定および活動を行った。これまで教員の公開授業は，コーディネータと複数の教員からなる参観者によって評価され，評価に基づく懇談会を経て，同年度末に参観者が再評価し，当事者がレポートする流れで実施されてきた。この活動は一定の評価を受けているが，日程調整などの段取りが煩雑となることなどが改善点として指摘されていた。これまでの公開授業が授業をする者（参観され

る側)の研修に主眼が置かれている一方、参観する側の授業研究としての位置づけ、さらには先に挙げた煩雑さの問題解消をねらい、公開授業週間を新たに設けた。この週間には、各教員は事前の手続きをとらずに授業を自由に参観できることとした。年間を通して取り組むことも可能と思われるが、試行的な意味合いと参加意欲の向上等を勘案し、夏休み前の1週間に期間を設定した。参観を行った教員は、簡単なレポートを届けることで、問題意識を持った研修になるよう配慮した。実施結果については現在取りまとめ中である。

授業アンケートはほとんどの機関で実施され、教育改善活動の重要な取り組みの一つである。本校では授業担当教員が調査用紙を学生に配布し、その場で記入、回収を行っている。調査用紙には学籍番号を記入することになっており、担当教員はどの学生がどのような回答を行ったかを確認でき、学生指導に活用するねらいがある。回収した調査用紙は担当教員が事務に提出し、次年度の報告書としてまとめられる。このような流れで実施してきた授業アンケートであるが、回答結果を担当教員に直接渡すことによって、学生にイエスレスポンスが生まれ、コメントの記述も少なくなるという懸念がある。また、個人の評価は確認できるが、クラス全体での傾向は把握しにくい。さらに、調査結果の回収後は手作業による集計を行うため、報告書によるフィードバックが遅れがちである。これらの点を改善するため、今年度は「授業アンケートのWEB入力」を導入した。これによって、前述の諸問題は概ね改善できると考えられる。今年度はWEB入力と従来の方法を平行して行い、それぞれの問題点を検討する予定である。

教育活動の結果をエビデンスとして残す場合、それをまとめる手間や紙ベースでの膨大な資料の蓄積が問題視されて久しい。成績資料の電子化や提出されるレポート課題も電子ファイルでのやり取りが行われるようになってきた。また、教員とのコミュニケーションがeメールで行われることも少なくない。ムードル(Moodle)は、近年活用されているオープンソースのeラーニングプラットフォームであり、前述の各種問題に対応することが可能なオンライン学習過程管理システムである。ムードルの導入にあたり、今年度は研修会の開催を中心に活動した。今後、センター員を中心に活用事例を増やし、全校的な取り組みになるよう画策している。

高専は全国に64校(うち国立55校)存在し、国立高等専門学校機構が中心となって教育研究活動の支援を行っている。しかし、各高専におけるFD・教育改善活動の状況は資料としてまとめられていない。今年度、創造教育開発センターの教育研究への取り組みの一環として、全国の国立高専を対象に、「学生による授業評価」に関する調査を行った。主な結果は次のとおりである。授業評価実施後の体制について、「学生による授業評価」は実施後どのくらいで教員に返却されますか、という設問では、返却日数の平均値は49.8日、中央値は30日であった。返却方法は「個人ポストへの投函」「電子媒体(WEB,email)」がそれぞれ2割程度を占めた。6割を超える学校が「教員個人の平均値」「受講者数」「自由記述」の情報を返却していた。また、第三者のコメントを返却する機関は1つにすぎず、個人的な情報を中心としたフィードバックが行われていることが確認された。相談窓口を指定しているところは皆無であったが、これについては、規模が小さいために必要ないという見方も可能であろう。この調査の詳細は別に提示したい。

以上、福井高専のFD・教育改善活動は「創造教育開発センター」の組織化を中心に、上述の活動や研究等によって展開されていることを報告する。